

(様式1)

説明会参加申込書

令和 年 月 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 殿

申請者 所在地
法人（団体）名
代表者名
電話番号
FAX番号
E-mail
担当者

令和8年2月27日開催の岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業説明会に出席します。

記

○出席者

役職	氏名	電話番号

(様式2)

質 問 票

令和 年 月 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 殿

申請者 所在地
法人（団体）名
代表者名
電話番号
FAX番号
E-mail
担当者

岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業要項等について、次の事項を質問します。

記

質問事項	質問内容

(様式3)

令和 年 月 日

参加資格確認申請書

岡山県保健医療部健康推進課長 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

連絡責任者氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

令和8年2月17日付けで公告のあった岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、参加資格を満たしていること及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 公告番号 健第987号
- 2 事業名 岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業
- 3 添付した書類に○をつけてください。

	定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
	法人にあっては、法人の登記事項証明書
	役員の名簿
	欠格事由に該当しない旨の申立書（様式4）
	誓約書（岡山県暴力団排除条例関連）（様式5）
	岡山県税の完納証明書（提出日から3ヶ月以内のもの。ただし、岡山県に納税義務がない者にあつては、本店又は主たる事務所の所在地の都道府県知事が発行した完納証明書）
	税務署が発行した消費税及び地方消費税の完納証明書（提出日から3ヶ月以内のもの。）
	グループ構成員表（様式6）（グループを構成して応募する場合）
	グループ協定書（写）（ 同 上 ）

(様式4)

令和 年 月 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 殿

申請者 所在地

法人(団体)名

代表者名

岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業に係る申立書

岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業の応募に当たり、次の事項を申し立てます。

記

- 1 法人等又はその代表者が、次のいずれにも該当しないこと
 - (1) 法律行為を行う能力を有しない者
 - (2) 破産者で復権を得ない者
 - (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により岡山県における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - (4) 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者
 - (5) 岡山県との契約において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (6) 岡山県税(岡山県に納税義務がない者にとっては本店又は主たる事務所の所在地の都道府県税)並びに消費税及び地方消費税に未納がある者
- 2 法人等の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役その他これらに準ずる者を含む。)が、次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 暴力団員等(岡山県暴力団排除条例(平成22年岡山県条例第57号)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)に該当する者
 - (2) 暴力団(岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等の統制下にある者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

誓 約 書

当社又は当団体は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 当社又は当団体の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - （1）暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
 - （2）暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
 - （3）暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 2 1の各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所 在 地

名 称

役 職 名
氏 名

印

・裏面もご確認ください。
・誓約書は契約ごとに提出してください。

記入時の注意事項

◎ 代表者が記入する場合

- ・ 所在地、名称、役職名及び氏名欄には、登記されている主たる事務所の所在地、名称並びに代表者の役職及び氏名を記名し、代表者印又は契約書に使用する印を押印してください。

◎ 受任者が記入する場合

- ・ 契約に関して、入札参加資格審査申請時に県所定の様式による委任状が提出されていれば当該委任状中の権限の委任により、この誓約書の内容について記入し、誓約する権限は、受任者が有していますが、契約の解除につながる可能性のある重要な内容なので、念のため事前に委任者に記載内容について確認しておいてください。
- ・ 所在地、名称、役職名及び氏名欄には、受任者の住所、社名及び支店等の名称並びに受任者の職氏名を記名し、契約書に使用する印を押印してください。

(参 考)

岡山県暴力団排除条例（平成 22 年岡山県条例第 57 号）（抄）

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。

(4) ～ (6) 略

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）（抄）

(定義)

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 略

- (2) 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

(3) ～ (5) 略

- (6) 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

(7) ・ (8) 略

(暴力的要求行為の禁止)

第 9 条 指定暴力団等の暴力団員（以下「指定暴力団員」という。）は、その者の所属する指定暴力団等又はその系列上位指定暴力団等（当該指定暴力団等と上方連結（指定暴力団等が他の指定暴力団等の構成団体となり、又は指定暴力団等の代表者等が他の指定暴力団等の暴力団員となっている関係をいう。）をすることにより順次関連している各指定暴力団等をいう。第 12 条の 3 及び第 12 条の 5 において同じ。）の威力を示して次に掲げる行為をしてはならない。

(1) ～ (20) 略

- (21) 行政庁に対し、自己若しくは次に掲げる者（以下この条において「自己の関係者」という。）がした許認可等（行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 2 条第 3 号に規定する許認可等をいう。以下この号及び次号において同じ。）に係る申請（同条第 3 号に規定する申請をいう。次号において同じ。）が法令（同条第 1 号に規定する法令をいう。以下この号及び次号において同じ。）に定められた許認可等の要件に該当しないにもかかわらず、当該許認可等をする 것을要求し、又は自己若しくは自己の関係者について法令に定められた不利益処分（行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。以下この号及び次号において同じ。）の要件に該当する事由があるにもかかわらず、当該不利益処分をしないことを要求すること。

イ 略

- ロ 法人その他の団体であつて、自己がその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）となっているもの

ハ 略

(22) ～ (27)

(様式6)

グループ構成員表

1 申請者名

2 構成員名及び他の構成員との関係

構成員名	他の構成員との関係	備 考
①		代表者
②		
③		
④		
⑤		

3 構成員名及び指定管理者として行う業務

構成員名	行う業務	備 考
①		代表者
②		
③		
④		
⑤		

4 組織図（業務を行うための組織図）

5 各構成員の概要

①構 成 員 名			
②代 表 者 名			
③所 在 地			
④電 話 番 号			
⑤FAX番号			
⑥設立年月日			
⑦役 員 数			
⑧職 員 数	合計 人	正規職員 人	その他（ ） 人
⑨沿 革			
⑩主 な 事 業 内 容			
⑪経 営 方 針			
⑫親会社・グ ループ会社 ・出資者に 関する状況			

⑬過去５年間の組織の所有権の変更履歴			
⑭過去５年間の主な業績			
⑮組 織 図 等			
⑯他施設の管理実績	施 設 名		
	所 在 地		
	管理期間		
【応募に関する担当者連絡先】			
氏名(フリガナ)		部署・職名	
電話番号		FAX番号	
e-mail			

※１ 記載欄が不足している場合には枠を拡大するか別紙に記入すること。

(以下の項目についても同様とする。)

※２ 該当するものがない場合は「該当なし」と記載すること。

(様式7)

事業計画書

○申請者の概要

①申請者名			
②代表者名			
③所在地			
④電話番号			
⑤FAX番号			
⑥設立年月日			
⑦役員数			
⑧職員数	合計 人	正規職員 人	その他 () 人
⑨沿革			
⑩主な事業 内 容			
⑪経営方針			
⑫親会社・グ ループ会社 ・出資者に 関する状況			

⑬過去５年間の組織の所有権の変更履歴			
⑭過去５年間の主な業績			
⑮組織図等			
⑯他施設の管理実績	施設名		
	所在地		
	管理期間		
【応募に関する担当者連絡先】			
氏名(フリガナ)		部署・職名	
電話番号		FAX番号	
e-mail			

※１ 記載欄が不足している場合には枠を拡大するか別紙に記入すること。

(以下の項目についても同様とする。)

※２ 該当するものがない場合は「該当なし」と記載すること。

1～5までの項目について、具体的な考え方や取組方針を詳細に記載してください。

1 基本方針

①施設運営に対する基本方針

- ・施設運営にあたっての基本方針を記載してください。
- ・施設の管理運営に対する意欲・姿勢を記載してください。

2 利用者に対するサービスの水準

①事業計画

- ・10年間実施する県民の健康づくりに資する事業等の内容を記載してください。
- ・利用者等のニーズの把握及び質の高いサービスの提供をどのように実現するか記載してください。
- ・利用者の利便性に配慮し、開館日・時間等をどのように運用するか記載してください。
- ・センターの利用促進のための具体的な方策等を記載してください。
- ・適正な施設・設備の維持管理をどのように実現するか記載してください。

3 施設の適切な管理運営

①管理・運営体制

- ・施設管理業務に関する知識と経験を有した職員をどのように配置するか記載してください。
- ・施設の運営に必要な能力をどのように有しているか記載してください。
- ・センターと同様の業務を運営している施設がある場合は、具体的な取組状況等を記載してください。
- ・適正な施設・設備の維持管理をどう実現するか記載してください。
- ・効率的な管理経費の縮減をどう図るか記載してください。
- ・労働法令その他の関係法令等をどのように遵守しているか記載してください。
- ・労働法令その他の関係法令等について、監督官庁からの指導等の有無（募集の締切日から起算して過去3年間）を記載してください。
- ・有の場合は、指導等の内容及び対応状況を記載してください。

4 健全な財政運営

①収支計画

- ・収支計画をどのように積算し、また、事業計画との整合性をどのように図るか記載してください。
- ・効率的な管理経費の縮減をどのように図るか記載してください。

②経営基盤

- ・事業を実施する法人等の経営状況等を記載してください。

5 安全管理

①危機管理への対応

- ・災害・事故等緊急時における対応方策の確保及び事故防止へどのように取り組むか記載してください。
- ・利用者の個人情報保護対策をどのように実施するか記載してください。

②利用者からの苦情等への対応

- ・利用者等からのクレームにどう対応するか記載してください。

6 その他

①県や地域、関係機関等との連携

- ・県との連携にどう取り組むのか記載してください。
- ・地域や関係機関等との連携にどう取り組むか記載してください。

②特記事項

- ・障害者（児）等に対する健康増進にどのように配慮するか記載してください。
- ・県民の健康づくりに資する事業等施設運営に関し、特にアピールしたい提案等があれば記載してください。
- ・その他県の利益に資する提案等があれば記載してください。

(様式8)

収支予算書（令和 年度）

1 収入

項 目	積算内訳	金額（千円）
合 計		

2 支出

項 目	積算内訳	金額（千円）
合 計		

収支差額（収入－支出）	
-------------	--

- ※1 上記項目については、適宜、修正・追加して記載すること。
- ※2 記載欄が不足している場合には枠を拡大するか別紙に記入すること。
- ※3 該当するものがない場合は「該当なし」と記載すること。
- ※4 各年度（令和10、11、12、13、14、15、16、17、18、19年度）毎に作成すること。

(様式9)

辞 退 届

令和 年 月 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 殿

申請者 所在地
法人（団体）名
代表者名

令和 年 月 日付けで岡山県南部健康づくりセンター譲渡先募集事業に係る応募書類を提出しましたが、辞退いたします。